

ポストコロナ時代の自治体防災計画を構築するー

広域気象災害ー複合・連続・広域化への備え

～避難所の新型コロナウイルス対策と流域治水・自治体連携～

- 気象災害と気象情報リテラシーー気象災害の特性予測と間接被害の想定
- 〔滋賀県〕流域治水条例制定による総合的な流域治水〔4つの対策〕の推進
- 進化する避難所設営・運営ー新型コロナウイルス感染に備えた避難所対策
- ポストコロナ時代の地域防災ー複合・連続・広域化対策と自治体連携方策

【講 師 陣】

- 三隅 良平** 氏／国立研究開発法人防災科学技術研究所 水・土砂防災研究部門長
- 重森 玲子** 氏／滋賀県土木交通部流域政策局流域治水政策室主査
- 榛沢 和彦** 氏／新潟大学医歯学総合研究科特任教授、一般社団法人避難所・避難生活学会常任理事
- 鍵屋 一** 氏／跡見学園女子大学教授、一般社団法人福祉防災コミュニティ協会代表理事

日 時・会 場

2020年7月28日(火)

10:00～16:50

厚生会館・会議室
(東京・千代田区)

時	講 義 内 容
10:00 ～ 11:25	気象災害の特性と防災情報 1. 豪雨のメカニズム 2. 近年の気象災害の特性 3. 人はなぜ避難しないのか 4. 気象災害予測の最近の研究 防災科学技術研究所 水・土砂防災研究部門長 三隅 良平 氏 【質疑応答】 【三隅 良平氏プロフィール】 名古屋大学大学院理学研究科博士後期課程中退、博士(理学)。専門は気象学で、災害を引き起こす激しい雨の発生機構や、東京スカイツリーを利用した雲粒の研究等を行う。主な著書に『気象災害を科学する』(ベレ出版)、『雨はどのような一生を送るのか』(ベレ出版)他。
11:35 ～ 13:00	総合的な流域治水の推進 ～滋賀県流域治水推進条例の制定と条例に基づく取り組み～ 1. 「滋賀県流域治水基本方針」について 2. 「滋賀県流域治水の推進に関する条例」制定までの過程 3. 条例に基づく取り組み～「ためる」対策～ 4. 条例に基づく取り組み～「とどめる」対策～ 5. 条例に基づく取り組み～「そなえる」対策～ 滋賀県土木交通部流域政策局 流域治水政策室主査 重森 玲子 氏 【質疑応答】 【滋賀県の取り組み】 2014年3月に「滋賀県流域治水の推進に関する条例」を制定。行政・県民・事業者の連携のもとに、4つの対策(ながす、ためる、とどめる、そなえる)を軸とした流域治水を総合的に推進し、「地先の安全度マップ」をもとに将来にわたり安全で安心な地域の暮らしの実現を目指す。
13:50 ～ 15:15	避難所運営の進化と新型コロナウイルスに備えた避難所 1. 欧米の避難所運営～イタリアの避難所運営など～ 2. 避難所運営の要としてのTKB(トイレ、キッチン、ベッド) 3. 新型コロナウイルス感染を考慮した避難所設営 ～同時多数開設、分散避難、血栓予防を考慮した車中泊など～ 4. 避難所内での新型コロナウイルス感染対策 ～ゾーニング、床からの距離確保、行列解消、手袋使用など～ 新潟大学医歯学総合研究科特任教授 避難所・避難生活学会常任理事 榛沢 和彦 氏 【質疑応答】 【榛沢 和彦氏プロフィール】 博士(医学)。2018年より現職。2004年新潟県中越地震から災害後のエコノミークラス症候群の予防活動を行い、日本の災害対応の改善策を提唱。特に避難所のトイレ(T)、食事(K)、簡易ベッド(B)のTKB整備の重要性を啓発している。
15:25 ～ 16:50	災害の複合化・連続化・広域化と自治体連携 ～ポストコロナ時代の地域防災～ 1. 複合災害、連続災害、広域災害の時代 2. 地域防災の実情と課題 3. 地区防災計画で足元から地域防災力の強化 4. 自治体連携を最初から組み込んだ防災対策 5. 福祉避難所の全国ネットワークづくり 跡見学園女子大学教授 福祉防災コミュニティ協会代表理事 鍵屋 一 氏 【質疑応答】 【鍵屋 一氏プロフィール】 早稲田大学法学部卒業後、東京・板橋区役所入区。防災課長、危機管理担当部長等を歴任し、2015年4月から現職。(一社)福祉防災コミュニティ協会代表理事の他、内閣府地域活性化伝道師、内閣府TEAM防災ジャパンアドバイザー、(一社)防災教育普及協会理事、認定NPO法人災害福祉広域支援ネットワーク・サンダーバード理事等も務める。

「災害時要援護者」支援からはじめる防災・減災対策！

高齢者・障害者等の大災害時要援護者の名簿作成・支援のためのマニュアルと体制づくり

災害弱者の救援計画とプライバシー保護

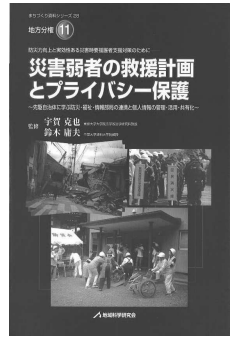
～先駆自治体に学ぶ防災・福祉・情報部局の連携と個人情報の管理・活用・共有化～

■ 災害時の救援・支援マニュアルと要援護者リストの作成・条例の制定・運用 ■ プライバシー保護と両立した防災・福祉のまちづくり;その推進実務

【監 修】宇賀克也／東京大学大学院法学政治学研究科教授
鈴木庸夫／千葉大学法科大学院教授

【定価】12,100円(税・送料込) (本体11,000円)
【参加者特価】7,000円(税・送料込)

【体 裁】A4／245頁 【発刊】2007.9.28



第1編 震災・災害時の高齢者・障害者の救援・支援マニュアル

～プライバシー保護・支援計画の両立と体制づくり～

第1章【板橋区】

福祉と防災の連携による安全・安心なまちづくり

鍵屋 一

地震災害時の要援護者対策のむずかしさ／地震防災について／ハザードマップを活かす／自助・共助・公助 一地域と行政の役割分担 他

第2章【渋谷区】災害時要援護者対策

～震災対策総合条例の改正と避難支援プラン～

柳澤 信司 渋谷区危機管理対策部防災課長

「震災対策総合条例」の改正の概要／規則等の整備／リスト登録を拒否する人への対応／情報の流出防止対策と情報リストの管理 他

第3章【山梨県】中越地震(’04年)を契機とした障害者と高齢者のための災害時支援マニュアルづくり

城野 仁志 山梨県福祉保健部障害福祉課課長補佐

防災から福祉へ活かすことが出来た経験／災害ボランティアリーダーの育成／関係者との連携による要援護者把握／要援護者の登録・研修・体制づくり 他

第4章【問題提起】プライバシーと災害に関する

地方公共団体の役割と責務

鈴木 庸夫 千葉大学法科大学院教授

個人情報保護と防災・福祉行政／個人識別情報とプライバシー／個人情報保護取扱の原則／外部提供の際の留意点 他

第5章【パネル討論】プライバシー保護と両立する防災・福祉のまちづくり

司会：鈴木 庸夫 パネリスト：鍵屋一／柳澤信司／城野仁志

災害時要援護者の「身体状況」の扱い／行政は縦割りを打破できるか／地域住民へのはたらきかけとマスメディアの活用／防災条例改正と基本条例制定の必要性／情報公開拒否への対応と平常時の個人情報の扱い 他

第2編 個人情報保護法の運用と災害時要援護者名簿作成の課題

～適正な個人情報の活用・共有化と災害に備えた行政施策～

第1章 個人情報保護法の施行状況と検討課題

堀部 政男 中央大学法科大学院教授

個人情報保護法制定までの4年間／法全面施行の1年5ヶ月と法をめぐる議論と論点／総合的な視点で個人情報保護について論じる必要性／国民生活審議会個人情報保護部会の検討課題 他

第2章【豊島区】

災害時要援護者名簿の作成と個人情報の管理

佐藤 和彦 東京都豊島区総務部防災課長

災害と行政施策／豊島区の取り組み／個人情報保護審議会への諮問／共有方式の名簿の作成／手挙げ方式名簿の検討／名簿作成後の課題 他

第3編 災害時要援護者名簿作成とプライバシーの保護・運用

～「過剰反応」への対応策と情報マネジメント、安全・安心な

コミュニティづくりに向けた体制整備～

第1章【横須賀市】

情報マネジメントの取り組みと災害弱者情報の共有

小貫 和昭 横須賀市企画調整部市民安全課主査

市民安全課は「よろず安全受けたまわり課」／情報マネジメント／福祉部局と災害対策部局の情報共有／提供する側に厳しい個人情報審査会 他

第2章【練馬区】

災害に備えた要援護者名簿の作成への取り組み

福島 敏彦 練馬区まちづくり事業本部土木部交通安全課長

中里 伸之 練馬区危機管理室防災課長

組織・体制づくりをどこがするのか／2004年夏の災害(三条市の豪雨)の教訓／都市型河川水害／公助の対象となる要援護者避難支援 他

第3章 個人情報の保護と運用 一現場が抱える問題とその対処方策

奥津 茂樹 NPO法人情報公開クリアリングハウス理事

過剰反応批判への疑問／取り扱いをめぐる「混乱」の背景／災害時要援護者情報の共有化／自治体における目的外利用例／公権力への対応 他

第4章【問題提起】

個人情報保護の過剰反応への対応策について

宇賀 克也 東京大学大学院法学政治学研究科教授

個人情報保護法の今後の課題／第三者提供の制限／真の「過剰反応」への対策／災害時要援護者の避難対策と個人情報保護への問題提起

第5章【パネル討論】個人情報保護制度の運用と防災まちづくり

～災害時要援護者の支援要請とプライバシー保護の調和策を探る～

司 会：宇賀 克也 パネリスト：小貫和昭／福島敏彦／奥津茂樹

国民生活審議会のとりまとめ／情報公開法と個人情報保護法／要援護者の特定方法／要援護者情報の共有範囲と個人情報保護の方法／官民協働と行政情報の共有／提供した情報への関与 他

【研修会の参加要領】

＜新型コロナウイルス感染症に伴うセミナー開催への対応について＞
予防対策として、座席の間隔を空け、定期的な換気・アルコール消毒の実施等を行います。手洗いやマスク着用等にご協力下さい。

■日 時：2020年7月28日(火) 10:00～16:50

■会 場：厚生会館・会議室(東京都千代田区平河町1-5-9) [案内図は申込後送付]

■申込方法：下部の申込書に所要事項を記入の上送付下さい
(FAX・郵送・メール等)。

■参加費(1名分)

	1名参加	メディア参加
行政・議員	25,000円	28,000円
一 般	35,000円	38,000円

※参加費の払い戻しは致しませんので、申込まれた方のご都合が悪い場合は代理の方の出席またはメディア参加とさせていただきます。

※メディア参加申込の方へは、研修会開催後に音声CD(講演収録)と資料及び請求書をお送りします。

■支払方法

請求後の振込(銀行振込・郵便振替・当日払い)

みずほ銀行麹町支店 普通1159880
三井住友銀行麹町支店 普通7411658
三菱UFJ銀行神田支店 普通5829767
郵便振替:00110-8-81660

口座名: (株)地域科学研究会

お問い合わせ：03-3234-1231



あすの街と村を考える

地域科学研究会

東京都千代田区平河町2-3-10ライオンズ平河町101
TEL 03(3234)1231 FAX 03(3234)4993
URL: <http://www.chiikikagaku-k.co.jp/>

【申込書 2020年 月 日】 希望欄に印を入れて下さい

FAX：03(3234)4993 MAIL：machi@chiikikagaku-k.co.jp

■研修会の参加 『広域気象災害一複合・連続・広域化への備え』：☐当日参加 ☐メディア参加

■出版物の購入 ☐『災害弱者の救援計画とプライバシー保護』 _____冊

勤務先

所在地〒

連絡担当者

TEL

FAX

E-mail

参加者氏名

所属部課役職名

〈通信欄〉○をつけてください

・支払方法 (銀行振込・郵便振替・当日払い)

・必要書類(納品書・請求書・見積書・領収書)

請求書等宛名：

※ご記入いただいた個人情報は当会の活動(セミナー・出版物等の申込受付、連絡、請求、案内等)のみに使用させていただきます。